

コース概要

離職者等再就職訓練コースの概要

◆知識等習得コース

訓練形態	<ul style="list-style-type: none"> ・座学訓練 ・オンライン訓練 ・職場見学、職場体験、職場実習
訓練期間	2か月間 200時間 ～ 234時間 3か月間 300時間 ～ 354時間 6か月間 600時間 ～ 714時間 ※訓練時間は1日当たり6時間を標準とし、1か月当たり100時間を標準とする。 ※上記時間数には、入校式、修了式の時間数及び就職相談日は含めない。
委託費上限額	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施経費 訓練受講者1人1月当たり50,000円（外税） ・就職支援経費 一定の就職形態の就職率により支給 ※経費対象就職率 80%以上 20,000円（外税） 60%以上～80%未満 10,000円（外税） 60%未満 支給なし <介護職員初任者研修科> ・職場見学等推進費対象訓練 職場見学等を設定し、職場見学等実施率80%以上の場合に支給 入校者1人1コース当たり10,000円（外税） <デジタル分野の訓練に係る特例対象訓練> ① デジタル訓練促進費 ア DX推進スキル標準対応コースに係るデジタル訓練促進費 DX推進スキル標準対応コースを実施する場合に支給 訓練受講者1人1月当たり5,000円（外税） イ デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費 ITスキル標準レベル1以上の資格又は「離職者等再就職訓練仕様書 別添1 デジタル分野の訓練に係る 特例（別紙）WEBデザイン関係の資格」に該当する資格を取得するコースを実施し、資格取得率及び 就職率の要件を満たす場合に支給 訓練受講者1人1月当たり10,000円（外税） ※ア及びイの要件を併用したコースの場合は、イの要件によるデジタル訓練促進費が支給され ない場合に限り、アの要件によるデジタル訓練促進費を支給する。 ② デジタル職場実習推進費 職場実習を設定し、職場実習実施率80%以上の場合に支給 入校者1人1コース当たり20,000円（外税）
対象者	公共職業安定所に求職申込を行っている者であって、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受け、早期安定就労のために当該訓練を受講することが適当であると発注者が認めた者。
特徴	訓練修了後の一定の就職形態の就職率に応じて、就職支援経費が発生する。

◆ 時短コース＜育児等との両立に配慮した再就職支援コース＞ ※託児サービス設定対象

訓練形態	<ul style="list-style-type: none"> ・座学訓練 ・オンライン訓練 ・職場見学、職場体験、職場実習
訓練期間	3か月間 240時間～300時間 ※訓練時間は1日当たり5時間を標準とし、1か月当たり80時間を標準とする。 ※上記時間数には、入校式、修了式の時間数及び就職相談日は含めない。
委託費上限額	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施経費 訓練受講者1人1月当たり50,000円（外税） ・就職支援経費 一定の就職形態の就職率により支給 ※経費対象就職率 80%以上 20,000円（外税） 60%以上～80%未満 10,000円（外税） 60%未満 支給なし ・託児サービス経費 児童1人1月当たり66,000円（外税）
対象者	公共職業安定所に求職申込を行っている者であって、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受け、早期安定就労のために当該訓練を受講することが適当であると発注者が認めた者で、以下のいずれかに該当する者。 ア 乳児、幼児又は小学校（義務教育学校の前期課程を含む）に就学している子を養育する者。 イ 家族（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第5号に規定する家族をいう）を介護する者。 ウ その他特に配慮を必要とする者。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練修了後の一定の就職形態の就職率に応じて、就職支援経費が発生する。 ・託児サービスを提供した場合は、託児サービス経費が発生する。

◆ e ラーニングコース

訓練形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信機器を活用した在宅訓練 ・ 一部通学による訓練（スクーリング）による集合訓練又は個別指導・面談等
訓練期間	<p>1月当たり54時間～60時間（1月当たり3時間以上12時間以下のスクーリングを含む）</p> <p>※在宅訓練 最小訓練単位ごとに標準訓練時間を設定し、1日当たりの標準訓練時間は3時間とする</p> <p>※スクーリング 原則として月に1回以上のスクーリングを実施することとし、1日当たり6時間以下とする</p> <p>ただし、訓練生の1月当たりの実施合計時間は3時間以上12時間以下とすること</p> <p>上記時間数には、入校式、修了式、オリエンテーションの時間数及び就職相談日は含めない。</p>
委託費上限額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施経費 訓練受講者1人1月当たり60,000円（外税） <p><デジタル分野の訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パソコン及びモバイルルーター等の情報通信機器双方をリース又はレンタル契約等により訓練生に貸与した場合 <p>通信機器貸与費 訓練生1人1月当たり15,000円（外税）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル訓練促進費 <p>ア DX推進スキル標準対応コースに係るデジタル訓練促進費</p> <p>DX推進スキル標準対応コースを実施する場合に支給</p> <p>訓練受講者1人1月当たり5,000円（外税）</p> <p>イ デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費</p> <p>ITスキル標準レベル1以上の資格又は「離職者等再就職訓練仕様書 別添1 デジタル分野の訓練に係る特例（別紙）WEBデザイン関係の資格」に該当する資格を取得するコースを実施し、資格取得率及び就職率の要件を満たす場合に支給</p> <p>訓練受講者1人1月当たり10,000円（外税）</p> <p>※ア及びイの要件を併用したコースの場合は、イの要件によるデジタル訓練促進費が支給されない場合に限り、アの要件によるデジタル訓練促進費を支給する。</p>
対象者	<p>公共職業安定所に求職申込を行っている者であって、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受け、早期安定就労のために当該訓練を受講することが適当であると発注者が認めた者で、以下のいずれかに該当する者。</p> <p>ア 育児（小学校（義務教育学校の前期課程を含む）に就学前の子に限る。）</p> <p>または介護等により外出が制限される求職者など、全日・通所制の離職者訓練の受講困難な者</p> <p>イ 居住地から通所可能な範囲に職業訓練を実施する機関が存在せず、</p> <p>事実上、離職者訓練を受講することができない者</p> <p>ウ 勤務時間がシフト制の労働者など不安定な就労状態にある者等の在職中の求職者等、実施日時が特定された科目のみで構成される離職者訓練の受講が困難な者。</p>
特徴	<p>育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練実施機関がないことにより職業訓練の受講が困難な地域に住居する者に対する、情報通信機器を活用した在宅による訓練コース</p>